

第114期 株主通信

第114回定時株主総会招集ご通知添付書類掲載

2009年4月1日～2010年3月31日

Engineering the Future >>



日揮は、
従来のエンジニアリング企業の概念を超えた
“ 未来のエンジニアリング企業体 ”
を目指します。

Engineering the Future

日揮は、1928年の会社設立以来、世界約70カ国で2万件以上におよぶプロジェクト遂行実績を有する世界トップクラスの総合エンジニアリング企業です。

石油精製、ガス処理プラントなどのエネルギー分野、発電施設、医薬品工場などの一般産業分野での活動をコアとしながら、これまで培ってきた卓越したエンジニアリング技術を活かし、エネルギー問題、環境問題など国家の枠を超えたグローバルな課題の解決に取り組んでいます。



ごあいさつ



左:代表取締役会長兼CEO 竹内 敬介
右:代表取締役社長兼COO 八重樫 正彦

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度「第114期株主通信」を作成いたしましたので、ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役会長兼CEO

竹内 敬介

代表取締役社長兼COO

八重樫 正彦

目 次

■ ごあいさつ	2
---------------	---

■ 第114回定時株主総会招集ご通知添付書類

▶ 事業報告	3
▶ 連結計算書類	19
▶ 連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)	27
▶ 単体計算書類	28
▶ 監査報告書謄本	34

■ 決算ダイジェスト(連結)	37
----------------------	----

■ 日揮グループ	38
----------------	----

■ 主要プロジェクトの状況	39
---------------------	----

■ 特集: 水ビジネスへの取り組み

▶ 日揮の水ビジネス	41
▶ 水資源の保全のために～中国での水質改善プロジェクト	43

■ 会社の概要	45
---------------	----

■ 特別口座で株式を保有されている株主様へ	46
-----------------------------	----



事業報告 第114回定時株主総会招集ご通知添付書類

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

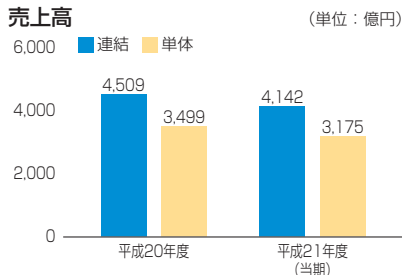
当連結会計年度における世界経済は引き続き厳しい状況にあります。各国による景気刺激策等の効果により、アジアでは景気は堅調に推移しており、また、欧米では緩やかに持ち直しております。わが国経済においては、国内の設備投資が下げ止まるなど、景気は着実に持ち直してきておりますが、依然として自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど、総じて厳しい状況にあります。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、一昨年夏以降の世界経済の急激な悪化により、設備投資案件の実施が先延ばしされ、また、人件費や資機材の値下がりを受け、プラントコストの推移を見極める姿勢が強まっておりましたが、昨年以降の原油価格の回復基調も相まって自国内での産業育成などの中長期的視点からの投資方針に基づき、中東、北アフリカなどの地域で再び大型の石油・天然ガス関連プロジェクトの入札が再開され、計画が実行に移されております。

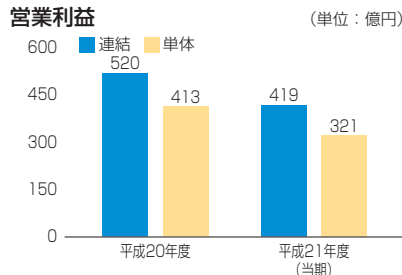
このような状況のもと、日揮グループの当連結会計年度の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

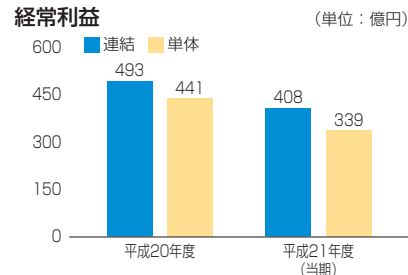
売上高



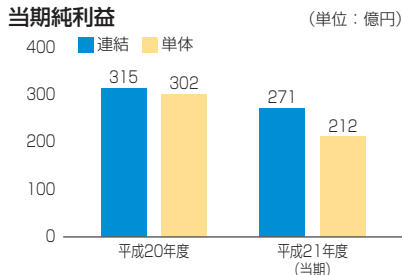
営業利益



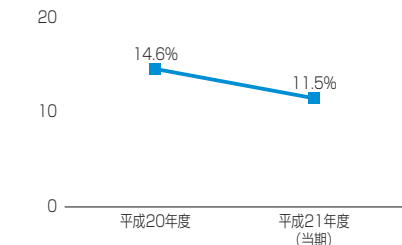
経常利益



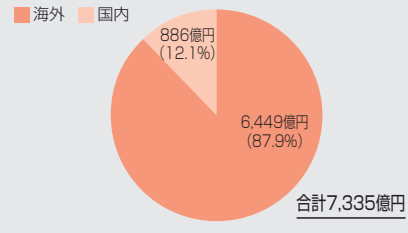
当期純利益



ROE (連結)



受注高 (連結)



また、当連結会計年度末の受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、連結受注残高1兆284億円、単体受注残高9,996億円となりました。

セグメント別の状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、産油・産ガス諸国においてプロジェクトの入札が再開されたことに伴い、積極的な受注活動に取り組みました。その結果、アルジェリアで大型ガス処理設備の建設プロジェクト、サウジアラビアで「ラービグ第2期計画」フィージビリティスタディ向け業務、アラブ首長国連邦で大型ガス処理設備の建設プロジェクト、オーストラリアならびにパプアニューギニアで大型LNGプラント建設プロジェクトをそれぞれ受注しました。また、三菱化学株式会社と共同で開発を進めてきたプロピレンの新規製造技術の商業化に向けた取り組みを開始しております。

非EPCビジネスでは、水事業において、シンガポールのハイフラックス社と中国における海水淡水化事業の共同運営に着手しました。また、株式会社荏原製作所、三菱商事株式会社と合併による総合水事業会社を発足させるなど、中期経営計画「シナリオ2010」で目指す非EPCビジネスの拡大・深化を着実に進めております。また、当連結会計年度後の2010年4月には、伊藤忠商事株式会社と共同で、フィリピンでの大規模バイオエタノール製造・発電事業に着手しております。

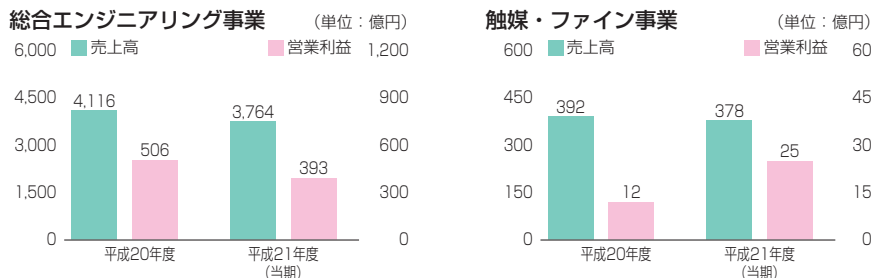
なお、2010年2月に公表しました「米国油ガス田開発・生産事業に係る損失ならびに通期の業績修正について」およびその臨時報告書のとおり、当第3四半期連結会計期間より新規連結となった連結子会社が米国で行っている油ガス田・生産事業について、新規掘削による追加埋蔵量が当初の想定を大幅に下回ったことから、当連結子会社は当第3四半期連結会計期間において損失を計上しております。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、日揮触媒化成株式会社、日揮ユニバーサル株式会社および日本ファインセラミックス株式会社において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っております。

触媒およびファイン製品の市場環境は、一部には回復の兆しが見られるものの、全体としては依然として冷え込みが続いており、特に化学製品用触媒の分野では底打ち感が見えない状況にあります。このような状況に対応すべく、顧客との価格交渉、需要変動に応じた営業・生産・開発の一元化体制の構築・推進を図り、収益性の向上に取り組んでおります。

以上のような取り組みのもと、日揮グループの当連結会計年度のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。



(注) 日揮ユニバーサル株式会社は持分法適用会社のため、上記数値に含まれておりません。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度は、触媒製造設備、工具器具備品、機械設備およびソフトウェアなど総額70億62百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達は特にありません。



事業報告

(4) 対処すべき課題

日揮グループは、2006年度を初年度とする中期経営計画シナリオ2010の達成を最大の経営課題と認識するとともに、その達成に向けて全社一丸となって邁進しております。このシナリオ2010は「Engineering the Future」をスローガンとして掲げ、EPCコントラクターを超えて顧客のあらゆるニーズに応える「未来のエンジニアリング企業体」へ変貌することを目標としております。

本シナリオでは、コア分野である各種プラントのEPCビジネスのさらなる拡大・強化を推進するとともに、投資事業、製造事業、サービス事業等の非EPCビジネスに積極的に進出し、両者のシナジー効果を追求していく「複合ビジネスモデル」の構築を目指しております。

日揮グループでは、本シナリオの結果として、2010年度までに売上高6,000億円、当期純利益300億円、ROE11%以上の達成を目標指標として掲げておりますが、当連結会計年度では、売上高4,142億円、当期純利益271億円、ROE11.5%を達成いたしました。

本シナリオの最終年度にあたる2010年度は、以下に掲げる重点項目の進捗を踏まえつつ、今後のさらなる飛躍のため、本シナリオに基づく各種の施策を着実に実施し、日揮グループ一丸となって本シナリオの達成に向けて邁進いたします。

EPC事業につきましては、新興国の人口増加や経済成長を受けたエネルギー需要の拡大に伴い、プラント需要は堅実に推移すると考えられております。そのため、受注競争力の一層の強化に取り組むとともに、PMC（プロジェクトマネジメントコンサルタント）、基本設計（FEED）といった顧客の事業計画に密着したビジネスを多く手がけることで、他社との差別化を図ってまいります。

非EPC事業につきましては、投資事業、製造事業、サービス事業に加え、日揮グループが保有している技術力、プロジェクトマネジメント力および産油・産ガス諸国との強固な信頼関係を生かし、各国の産業の発展、そして多角化のための様々な取り組みを開始しております。加えて、日揮グループの産油・産ガス諸国での40年以上のプロジェクト実績から得られた知識・経験を通じて、資源国への日本企業の進出を積極的にサポートしてまいります。また、世界的な気候変動および水不足に対して、日揮グループは現在までに培ったプロジェクトマネジメント力に加え、優れたパートナーとの協業等を通じて、このグローバルな課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

なお、新中期経営計画につきましては、将来を見据えたさらなる成長を実現するため、本年末を目途に策定を進めており、策定が終了し次第、すみやかに公表させていただく予定です。

【EPCビジネス戦略】

- ① オールラウンドプレーヤーとして、コア分野のさらなる拡大、堅持
石油・ガス・資源開発、石油精製、LNG、ライフサイエンス、非鉄製錬など、本シナリオのもとで多くの案件を受注し、遂行しております。また、発電・原子力・エネルギー分野においては、現在、カタールで世界最大級のGTLプラントの建設を遂行しております。今後は、成長が見込まれるF-LNG（船上LNGプラント）など、新ビジネスドメインの拡大を図ってまいります。
- ② グローバル体制の構築を目指し、国内外マンパワーリソースの拡大
グローバルなプロジェクト遂行体制の強化のため、海外エンジニアリング子会社を拡充しております。2009年度末のマンパワーリソースは9,000人です。
- ③ メジャーオイル、国営石油会社、国内顧客への継続的注力および中東、アジア、アフリカ地域の深耕
これまでに培った実績と強固な信頼関係を生かし、メジャーオイル、国営石油会社、国内顧客から、着実に案件を受注してまいります。
- ④ 海外エンジニアリング子会社のプロフィットセンター化の推進
日揮グループの各海外拠点において、各国のニーズに沿った事業を展開し、自立した活動が可能となるよう、海外エンジニアリング子会社のプロフィットセンター化を積極的に進めております。この方針のもと、2008年2月にサウジアラビアに設立した現地子会社を2010年度末までに500人体制へ拡充する予定です。また、今後、高い経済成長が見込まれるベトナムにおいても、現地子会社を設立し、業容の拡大を進めております。

【非EPCビジネス戦略】

- ① 投資事業
米国での油ガス田開発・生産事業をはじめ、中東での水・発電事業、中国でのCDM事業など、日揮グループが長年培ってきた技術、知識およびノウハウを活かすことができる分野での投資事業を強力に推進しております。今後も、

非EPCビジネスの中核として、投資事業を継続的に進めてまいります。なお、水事業につきましては、中国での海水淡水化事業の共同運営に着手しており、また、株式会社荏原製作所、三菱商事株式会社と合併による総合水事業会社を発足させるなど、新しい取り組みを開始しております。

② 製造事業

日揮グループの触媒・ファイン事業の中核を担う日揮触媒化成株式会社を中心として、工業用触媒の開発製造で国内最大・最強グループの形成を目指し、着実に事業を展開しております。触媒・ファイン製品の生産効率の向上、技術の融合による研究開発力の強化および製品の多様化を図り、さらなる飛躍を目指します。

③ サービス事業

アルジェリア火力発電所向けに、日本企業としては同国で初めてとなる保守・運転サービス事業に取り組んでおります。また、コンサルティングサービスに注力するとともに、病院PFI（Private Finance Initiative）事業である東京都精神医療センターの整備運営事業者に、国内エンジニアリング会社として初めて選定されました。今後は、本施設の整備ののち、約15年間にわたり施設の維持、管理、運営および調達業務を展開いたします。

本シナリオ下での、各セグメントにおける次期の見通し等については、次のとおりです。

総合エンジニアリング事業

日揮グループの主要マーケットである中東、アジアおよびアフリカを中心とするプラント市場は、新興国の人口増加や経済成長を受けた堅調な投資意欲が継続すると考えられております。しかし、アジア・ヨーロッパを中心とする競合他社との価格競争が加速しており、加えて、メジャーオイルや国営石油会社を中心としてコントラクター選定におけるコスト重視の傾向が強まっていることから、次期以降の競争環境は総じて厳しくなると予想されます。このような状況のもと、顧客の設備投資が予想される分野としては、石油・ガス・資源開発、LNG、石油精製等が考えられております。

以上の見通しの中、今後の受注活動につきましては、案件の規模、採算性、地域および分野を考慮しながら、中期経営計画シナリオ2010の達成に向けて鋭意努力してまいります。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、前期に発生した市況の悪化の影響により、国内市況の先行きは依然として楽観視できない状況にあります。当期の後半に見られた市況の回復の兆しが次期においても緩やかに継続すると考えられております。しかし、市況の回復力は依然として乏しく、総じて厳しい事業環境となることが予想されております。そのような状況の中、各種コスト削減策の徹底、人員の効率的配置および新規顧客の開拓を積極的に推進し、厳しい事業環境に対応してまいります。また、各種製品の収益性の向上に努め、海外市場への展開を加速させ、新たな事業基盤の構築に邁進してまいります。

2010年度は、シナリオ2010の最終年度となります。株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) その他補足事項

ナイジェリアLNGプロジェクトに関する件

当社は、ナイジェリア・ボニー島におけるLNGプラントプロジェクト（以下、本プロジェクト）の受注、遂行を目的として、1995年に米国ケロッグ社（現KBR社）、仏テクニップ社およびイスナムプロジェクティー社からなるコンソーシアム（以下、TSKJ）に参画しました。同年、TSKJは顧客であるナイジェリアLNG社より本プロジェクトの第一期工事（第1系列および第2系列）を受注し、その後2004年までに3件の追加契約（第3系列～第6系列）を受注しました。

本プロジェクトの受注に絡み、ナイジェリア政府関係者への贈賄行為があったのではないかと疑惑に関し、2002年に仏司法当局の調査が開始され、2004年には米国司法省ならびに証券取引委員会が米国連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）違反の疑いに関して調査に着手しました。

すでに報じられているように、かかる調査の結果として、2009年にKBR社と米当局との間で本件に関する和解が成立しています。また、テクニップ社およびスナムプロジェクティー社の親会社であるENI社も決算発表等において、米当局との和解の可能性に言及し、そのための予想費用を引当計上しました。

当社につきましても、本件に関する米国司法省の調査および本件の解決に向けて同省との協議が開始されておりますことをここにお知らせいたします。

なお、現状におきましては、本件に係る当社への影響につきましては判明しておりません。



事業報告

(6) 財産および損益の状況の推移等

① 財産および損益の状況の推移

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (当連結会計年度)
受 注 高 (百万円)	301,347	402,352	506,135	733,549
売 上 高 (百万円)	608,529	551,062	450,911	414,257
営 業 利 益 (百万円)	26,413	44,896	52,003	41,919
経 常 利 益 (百万円)	33,029	46,837	49,388	40,829
当 期 純 利 益 (百万円)	20,187	30,019	31,543	27,112
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	79.52	118.33	124.76	107.25
総 資 産 (百万円)	470,286	466,772	480,279	430,176
純 資 産 (百万円)	189,239	207,536	224,488	246,140

② 売上高および受注の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 受注残高	当連結会計年度 受注高	当連結会計年度 売上高	当連結会計年度末 受注残高
石油・ガス・資源開発関係	227,740	352,087	59,382	520,445
石油精製関係	110,037	39,358	110,566	38,830
LNG関係	44,960	233,553	42,428	236,085
化学関係	212,230	25,492	111,216	126,507
発電・原子力・新エネルギー関係	27,677	15,038	20,391	22,323
生活関連・一般産業設備関係	9,040	48,902	8,128	49,813
環境・社会施設・情報技術関係	39,040	11,046	16,488	33,597
その他	613	8,069	7,827	855
総合エンジニアリング事業 計	671,341	733,549	376,430	1,028,460
触媒・ファイン事業 計	—	—	37,827	—
合 計	—	—	414,257	—

(注) 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、当連結会計年度売上高のみ記載しております。

③ その他主要な経営指標の推移

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (当連結会計年度)
売 上 高 総 利 益 率 (%)	7.2	11.5	16.0	14.6
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	11.2	15.2	14.6	11.5
自 己 資 本 比 率 (%)	40.2	44.4	46.6	57.1
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	15	21	30	21
配 当 性 向 (%)	25.1	25.0	25.1	25.0
配 当 総 額 (円)	3,807,162,990	5,310,370,212	7,584,069,420	5,308,018,863

(注) 1. 当社は当期純利益(単体)の25%を目標とした配当性向を基本としているため、1株当たり配当金、配当性向および配当総額については、当社単体での数値を記載しております。
2. 平成19年度において、取締役会決議に基づく自己株式850千株の取得を行っております。
3. 当事業年度における自己株式の取得(単元未満株式の買取りを除く)は行っておりません。

(7) 重要な親会社および子会社の状況 (平成22年3月31日現在)

① 親会社との関係

当社は本項目につき、該当事項はございません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
日揮触媒化成株式会社	1,800百万円	100%	石油精製触媒（FCC触媒、脱硫触媒、脱硝触媒等）、ケミカル触媒（ニッケル系・銅系触媒等）およびファイン製品（化粧品材料、光学材料等）の製造および販売
日本ファインセラミックス株式会社	300百万円	100%	無線・光通信用薄膜回路基盤ならびに一般産業機械用、半導体・液晶製造装置用ファインセラミックス部品の製造および販売
日揮情報システム株式会社	400百万円	100%	システム開発、プログラム開発、受託計算をはじめとする各種情報処理サービスならびにソフトウェアのライセンス販売
日揮プランテック株式会社	135百万円	100%	各種プラントの維持管理・メンテナンス・設備診断サービス、省エネ提案工事およびプラント建設における品質管理・工程管理
日揮ビジネスサービス株式会社	1,455百万円	100%	不動産の賃貸、建物の保守・管理、保険および図面等のドキュメントサービス
日本エヌ・ユー・エス株式会社	50百万円	80%	エネルギーおよび環境汚染の防止・除去に関するコンサルティング
日揮プロジェクトサービス株式会社	200百万円	100%	各種プラントの設計、調達、建設および運転ならびにメンテナンス
日揮工事株式会社	495百万円	100%	各種プラントの建設および保全工事
青森日揮プランテック株式会社	50百万円	100% (100%)	各種プラントの設備診断、メンテナンス、運転助勢、研究サポートおよび保全データ管理システムの構築・コンサルテーション
JGC-ITCラービグユーティリティ株式会社	319百万円	55.43%	サウジアラビア王国ラービグ地区での発電・造水事業
JGC Corporation Europe B.V.	2,768千ユーロ	100%	欧州における各種プラント向け資機材の調達関連サービス
JGC SINGAPORE PTE LTD	2,100千シンガポールドル	100%	各種プラントのコンサルテーション、設計、調達および建設
JGC PHILIPPINES, INC.	340,000千フィリピンペソ	100%	各種プラントの設計、調達、建設および保守
JGC Energy Development (USA) Inc.	58百万米ドル	100%	油ガス田の開発および生産

- (注) 1. 議決権比率欄の（ ）内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。
 2. 当連結会計年度においては、JGC Energy Development (USA) Inc.の重要性が増したため、同社を当社の重要な子会社に加えております。
 3. 日揮情報システム株式会社は、平成21年4月1日付で日揮情報ソフトウェア株式会社を吸収合併いたしました。



事業報告

(8) 主要な事業内容 (平成22年3月31日現在)

事業セグメント	主要な事業内容
総合エンジニアリング事業	石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネス、ならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業、原油・ガスの生産販売を含む投資事業などの非EPCビジネスおよびこれらに係る事業
触媒・ファイン事業	触媒、ナノ粒子技術、クリーン・安全、電子材料・ファインセラミックスおよび次世代エネルギーなどの各分野における製品の製造および販売に係る事業

(9) 主要な事業所、研究所および生産拠点等 (平成22年3月31日現在)

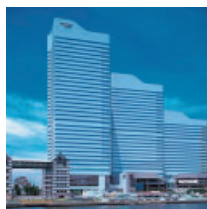
① 当社

横浜本社
東京本社（本店）
事業所

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号
東京都千代田区大手町二丁目2番1号
MMパークビルオフィス（神奈川県）
上大岡オフィス（神奈川県）

研究所
事務所

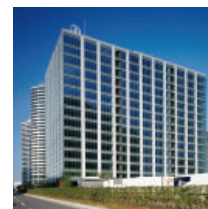
技術研究所（茨城県）
国内 大阪事務所
海外 北京、ジャカルタ、ハノイ、パース、アブダビ、テヘラン、アルマティ、パリ、ロンドン、アルジェ



横浜本社



東京本社（本店）



MMパークビルオフィス



技術研究所



ジャカルタ事務所



ハノイ事務所

② 重要な子会社
本 社

日揮触媒化成株式会社（神奈川県）
 日本ファインセラミックス株式会社（宮城県）
 日揮情報システム株式会社（神奈川県）
 日揮プランテック株式会社（神奈川県）
 日揮ビジネスサービス株式会社（神奈川県）
 日本エヌ・ユー・エス株式会社（東京都）
 日揮プロジェクトサービス株式会社（神奈川県）
 日揮工事株式会社（神奈川県）
 青森日揮プランテック株式会社（青森県）
 JGC-ITCラービグユーティリティ株式会社（東京都）
 JGC Corporation Europe B.V.（オランダ）
 JGC SINGAPORE PTE LTD（シンガポール）
 JGC PHILIPPINES, INC.（フィリピン）
 JGC Energy Development (USA) Inc.（米国）

生 産 拠 点

日揮触媒化成株式会社北九州事業所（福岡県）
 日揮触媒化成株式会社新潟事業所（新潟県）
 日本ファインセラミックス株式会社本社事業所（宮城県）
 日本ファインセラミックス株式会社岩手工場（岩手県）

(10) 従業員の状況（平成22年3月31日現在）

事業セグメント	従業員数	前期末比増減数
総合エンジニアリング事業	5,134名	60名増
触媒・ファイン事業	661名	4名減
合 計	5,795名	56名増

（注）当社の従業員数は、2,107名（前期末比38名増）であります。

(11) 主要な借入先（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,720
株式会社三井住友銀行	3,563
株式会社みずほコーポレート銀行	3,360
日本生命保険相互会社	1,900
株式会社日本政策金融公庫	1,860
第一生命保険相互会社	1,100



事業報告

2. 会社の株式に関する事項 (平成22年3月31日現在)

- (1) **発行可能株式総数** 600,000,000株
- (2) **発行済株式の総数** 259,052,929株 (自己株式6,290,126株を含む)
- (3) **株主数** 12,927名
- (4) **単元株式数** 1,000株

(5) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数	持株比率
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	18,181千株	7.19%
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	16,975千株	6.71%
日 揮 商 事 株 式 会 社	12,112千株	4.79%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	11,000千株	4.35%
財 団 法 人 日 揮 ・ 実 吉 奨 学 会 基 本 財 産 口	8,433千株	3.33%
株 式 会 社 み す ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	5,700千株	2.25%
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	4,500千株	1.78%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT	4,223千株	1.67%
ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー 505223	4,174千株	1.65%
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口 9)	3,339千株	1.32%

- (注) 1. 持株数は千株未満、持株比率は小数第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式6,290千株 (2.42%、第6位) を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成22年3月31日現在）

氏 名	地位および担当	重要な兼職の状況
竹 内 敬 介	代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）	財団法人日揮・実古奨学会理事長
八重樫 正 彦	代表取締役社長兼最高執行責任者（COO）	
新 谷 正 法	代表取締役副社長兼プロジェクト統括担当役員（CPO）	
丹 下 誓	代表取締役副社長兼営業統括担当役員（CMO）	
山 崎 裕	常務取締役 国際プロジェクト本部長	
菊 田 伸 夫	常務取締役 国際プロジェクト本部管掌	
石 塚 忠	常務取締役 国際プロジェクト本部および工務統括本部管掌	
川 名 浩 一	常務取締役 営業統括本部長	
石 井 敬太郎	常務取締役 法務・コンプライアンス統括室長	
古 田 栄 喜	常務取締役 営業統括本部長代行兼プロジェクト営業本部長	
三 浦 秀 秋	常務取締役 エンジニアリング本部長兼 情報システム統括担当役員（CIO）	
牧 野 幸 博	取締役 経営戦略室長	財団法人日揮社会福祉財団理事長
須 賀 啓 孔	取締役 財務本部長兼財務統括担当役員（CFO）	
島 田 豊 彦	取締役 営業統括本部企画・FT本部長	
赤羽根 勉	取締役 国際プロジェクト本部長スタッフ	
土 田 利 幸	常勤監査役	
佐久間 稔	常勤監査役	
中 村 輝 雄	常勤監査役	
村 上 弘 芳	監査役	
山 本 優	監査役	公認会計士山本優事務所代表 日本海洋掘削株式会社社外監査役

（注） 1. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりです。

(1) 就任

平成21年6月26日開催の第113回定時株主総会において、竹内敬介氏、八重樫正彦氏、新谷正法氏、丹下誓氏、山崎裕氏、菊田伸夫氏、石塚忠氏、川名浩一氏、石井敬太郎氏、古田栄喜氏、三浦秀秋氏、牧野幸博氏、須賀啓孔氏、島田豊彦氏および赤羽根勉氏が取締役を選任され、就任いたしました。また、同株主総会において、佐久間稔氏および中村輝雄氏が監査役を選任され、就任いたしました。

(2) 退任

平成21年6月26日開催の第113回定時株主総会終結の時をもって、代表取締役会長重久吉弘氏、代表取締役副会長増田日出雄氏、代表取締役副社長山我和夫氏および常務取締役中村輝雄氏が任期満了により退任いたしました。また、同株主総会終結の時をもって、監査役栗原勉氏および久米五郎太氏が辞任により退任いたしました。

(3) 異動

平成21年6月26日開催の取締役会において、代表取締役会長に竹内敬介氏、代表取締役社長に八重樫正彦氏、代表取締役副社長に新谷正法氏、丹下誓氏、常務取締役に山崎裕氏、菊田伸夫氏、石塚忠氏、川名浩一氏、石井敬太郎氏、古田栄喜氏および三浦秀秋氏がそれぞれ選定され、就任いたしました。また、同日に開催された監査役会において、常勤監査役に土田利幸氏、佐久間稔氏および中村輝雄氏がそれぞれ選定され、就任いたしました。

2. 代表取締役会長竹内敬介氏は、財団法人エンジニアリング振興協会の理事長を平成21年6月30日付で退任しております。

3. 監査役佐久間稔氏、村上弘芳氏および山本優氏は、社外監査役であります。

4. 監査役山本優氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。



事業報告

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	報酬等の 総額	報酬等の内訳				取締役および監査役の 報酬限度額（年額）
		定額報酬		業績連動報酬		
		支給人数	支給額	支給人数	支給額	
取締役 19名	5億7,360万円	19名	4億5,510万円	15名	1億1,850万円	6億9,000万円以内 （平成21年6月26日開催の第113 回定時株主総会にて決議）
監査役 7名 （うち社外 監査役4名）	6,448万円 （3,128万円）	7名 （うち社外 監査役4名）	6,048万円 （2,928万円）	5名 （うち社外 監査役3名）	400万円 （200万円）	8,800万円以内 （平成21年6月26日開催の第113 回定時株主総会にて決議）

(注) 1. 上記の定額報酬には、平成21年6月26日開催の第113回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名および監査役2名が含まれております。
2. 当事業年度末現在の取締役は15名、監査役は5名（うち社外監査役3名）であります。
3. 上記の業績連動報酬には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額を記載しております。
4. 当社は、平成16年6月29日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。
これに基づき、上記の取締役および監査役の報酬等の額のほか、当事業年度中に退任した取締役4名に対し3億392万円の役員退職慰労金を支給しております。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先と当社との関係
- 監査役 山本 優 公認会計士山本優事務所代表
日本海洋掘削株式会社社外監査役

当社と上記の法人等との間に重要な取引等の特別な関係はありません。

- ② 当事業年度における主な活動状況
- 取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

地 位	氏 名	取締役会	監査役会	発言状況
常勤監査役	佐久間 稔	16回／17回	8回／8回	銀行などでの経験・知見に基づき、良質なコーポレート・ガバナンスの確保という観点から議案審議および監査等に必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	村上 弘芳	19回／23回	11回／11回	メーカー・商社などでの経営経験・知見に基づき、良質なコーポレート・ガバナンスの確保という観点から、議案審議および監査等に必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	山本 優	22回／23回	11回／11回	公認会計士としての経験・知見に基づき、良質なコーポレート・ガバナンスの確保という観点から、議案審議および監査等に必要な発言を適宜行っております。

(注) 佐久間稔氏は、平成21年6月26日開催の第113回定時株主総会において監査役に選任され、就任いたしましたので、平成21年6月26日以降に開催された取締役会および監査役会への出席状況を記載しております。

③ 独立役員

当社は、監査役佐久間稔氏、村上弘芳氏および山本優氏の3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指名し、同取引所に届け出ております。

上記3名を社外監査役に選任し、独立役員として指名した理由は以下のとおりです。

佐久間稔氏

カピウナス投資株式会社での経営経験・知見および日本輸出入銀行（現株式会社日本政策金融公庫）での国際金融に関する知識・経験などを活かし、当社の経営・業務執行に対して適切な監査を期待するため、社外監査役に選任し、また、独立役員として指名しております。

同氏は日本輸出入銀行出身ですが、平成12年に同行を退職しております。また、当社は借入金総額が少ないうえ、その中で同行からの借入の占める割合も低いため、同氏と同行の関係に起因する独立性への影響はないと考えており、社外監査役および独立役員としての業務を適切に遂行できると考えております。

村上弘芳氏

新日本製鐵株式会社をはじめ、山陽特殊製鋼株式会社、陽鋼物産株式会社での経営経験・知見および日韓経済協会での国際感覚・経験などを活かし、当社の経営・業務遂行に対して適切な監査を期待するため、社外監査役に選任し、また、独立役員として指名しております。

同氏は新日本製鐵株式会社出身ですが、平成元年に同社を退職しております。また、当社は総合エンジニアリング事業において同社との取引が存在しますが、その取引金額は軽微であるため、同氏と同社の関係に起因する独立性への影響はないと考えており、社外監査役および独立役員としての業務を適切に遂行できると考えております。

山本優氏

公認会計士としての経験により培われた専門的な知識・経験等を活かし、当社の経営・業務執行に対して適切な監査を期待するため、社外監査役に選任し、また、独立役員として指名しております。

同氏は当社の会計監査人であるあずさ監査法人出身ですが、平成18年に同監査法人を退職しております。また、当社から役員報酬以外の報酬を現在受け取っていないため、同氏と同監査法人の関係に起因する独立性への影響はないと考えており、社外監査役および独立役員としての業務を適切に遂行できると考えております。

④ 責任限定契約の内容の概要

監査役佐久間稔氏、村上弘芳氏および山本優氏は、当社と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。



事業報告

(4) その他会社役員に関する重要な事項

当社は執行役員制度を導入しており、平成22年3月31日現在の執行役員は、以下のとおりです。

氏 名	地位および担当
清 水 幸比古	常務執行役員 営業統括本部長代行
仁 藤 和 憲	常務執行役員 営業統括本部長代行
徳 丸 周 一	常務執行役員 工務統括本部長
八 嶋 秀 典	常務執行役員 国際プロジェクト本部長代行兼品質・安全・環境室長
安 木 守 男	執 行 役 員 エンジニアリング本部長代行
伊勢谷 泰 正	執 行 役 員 産業・国内プロジェクト本部長
山 根 和 郎	執 行 役 員 管理本部長兼グループ事業推進室長
篠 田 裕 介	執 行 役 員 営業統括本部新事業推進本部長
和 田 章	執 行 役 員 エンジニアリング本部長代行
佐々木 健 一	執 行 役 員 国際プロジェクト本部長代行
下 英 二	執 行 役 員 国際プロジェクト本部長代行
香 川 憲 正	執 行 役 員 営業統括本部プロジェクト営業本部長代行
安 藤 哲 夫	執 行 役 員 国際プロジェクト本部長代行
柴 田 敬 一	執 行 役 員 国際プロジェクト本部長代行
村 上 嘉 道	執 行 役 員 産業・国内プロジェクト本部長代行
高 橋 直 夫	執 行 役 員 JGC Gulf International LTD. 社長
阿 部 茂	執 行 役 員 国際プロジェクト本部長スタッフ
保 田 隆	執 行 役 員 技術開発本部長兼技術統括担当役員（CTO）
佐 藤 雅 之	執 行 役 員 財務本部長代行
百 瀬 泰	執 行 役 員 営業統括本部プロジェクト営業本部長代行

(注) 当事業年度中の執行役員の異動は次のとおりです。

(1) 就任

平成21年6月26日付で柴田敬一氏、村上嘉道氏、高橋直夫氏、阿部茂氏、保田隆氏、佐藤雅之氏および百瀬泰氏が新たに執行役員に就任いたしました。また、同日付で執行役員八嶋秀典氏が常務執行役員に就任いたしました。

(2) 退任

平成21年6月26日付で川名浩一氏が執行役員、三浦秀秋氏が常務執行役員を退任し、それぞれ常務取締役、島田豊彦氏および赤羽根勉氏が執行役員を退任し取締役就任したほか、同日付で金指義機氏および太田俊介氏が常務執行役員、井村晃三氏が執行役員を退任いたしました。また、平成22年3月31日付で仁藤和憲氏が常務執行役員を退任いたしました。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人と責任限定契約を締結しておりません。

(3) 会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額
84百万円
- ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
134百万円

(注) 1. 当社の子会社であるJGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES,INC.およびJGC Energy Development (USA) Inc.は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(4) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、海外税務申告に係る証明業務を委託しております。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、取締役会において、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合には、監査役会の同意を得たうえで、または、下記に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的事項とすることといたします。

監査役会において、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、取締役会に会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的事項とすることを請求いたします。

また、監査役会において、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合には、監査役会全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。



事業報告

5. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、平成22年1月25日開催の取締役会において、金融商品取引法で求められる財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制の整備・運用を目的とし、内部統制体制に関する基本方針の一部改定を決議いたしました。

「内部統制体制に関する基本方針」

当社は、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、かつ、グループ企業全体の企業価値の継続的な向上を図るため、内部統制体制を次の基本方針の下に整備・構築し、運用している。

〈取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制〉

1. コーポレート・ガバナンス

1.1 取締役、執行役員および取締役会

取締役会は、法令・定款および取締役会規程に基づき、経営の重要事項を決定し、取締役および執行役員の業務執行を監督する。

当社は、取締役のほか、業務執行機能を担う執行役員を選任し、毎月の定例取締役会とは別に原則として月1回取締役・執行役員合同会議を開催し、業務の遂行状況の報告を適時行う。

1.2 監査役および監査役会

監査役は、監査役会規程および監査役監査基準に基づき、法令に定める権限および責任を果たす。

また、監査部および会計監査人と連携して、取締役の職務の執行を監査する。

2. コンプライアンス

2.1 コンプライアンス体制

取締役および執行役員は日揮グループ基本理念、日揮グループ行動指針、行動マニュアルを率先して遵守し、コンプライアンスに適った企業活動を行う。会社として、その徹底を図るため、法務・コンプライアンス統括室を設置し、法令遵守と企業倫理に基づく公正で透明性の高い企業活動を推進するとともに、継続的な研修を実施し、従業員の意識の醸成に努める。

2.2 反社会的勢力との関係遮断に関する基本方針

当社は、反社会的勢力との取引を含めた一切の関係を遮断する。そして、反社会的勢力への対応を所管する部署を管理本部総務部と定めるとともに、事案発生時の報告および対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携して毅然と対応していく。

〈取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制〉

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関し、経営重要文書管理規程に基づき保存対象文書、保存期間、文書管理責任者を定め、文書または電子情報により、適切に保存および管理する。

〈損失の危険の管理に関する規程その他の体制〉

当社は、リスク管理委員会を設置し、全社のリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備し、当社および日揮グループのリスクの一層の低減に努める。また、危機管理基本規程に基づき、セキュリティ対策室を設置し、危機管理に係る情報の収集・管理および緊急事態発生時の対応に努める。

〈取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制〉

当社は、職務権限規程に基づき、各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にする。また、取締役会とは別に経営戦略および総合的な業務運営など経営の重要事項を決定する体制を構築している。当社は、中期経営計画を策定し、これに基づき、事業を推進する。プロジェクトの遂行にあたっては、プロジェクトごとの予算および実行管理等の制度を構築している。

〈使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制〉

当社は、日揮グループ基本理念、日揮グループ行動指針、行動マニュアルを定め、従業員の法令および定款の遵守を図る。そして、その徹底のため、法務・コンプライアンス統括室による継続的な研修を実施している。さらに、日揮相談・通報窓口制度に係る規程に基づき、個人的または組織的な法令違反行為等に関する相談・通報窓口を設けている。

従業員の職務の執行により重大な法令違反等が生じた場合、就業規則に基づき、厳正な処分を行うとともに、相談・通報窓口制度の利用者を守る体制を構築している。

〈当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制〉

当社は、日揮グループ基本理念、日揮グループ行動指針を定め、グループの取締役および従業員が一体となった遵法意識の醸成を図る。また、グループ会社管理規程に基づき、グループ企業を管轄する部門が中心になり、グループとしての業務効率化および適正化を図る。

そして、監査部が中心となり、グループ企業の内部統制体制の整備・構築を推進する。

〈監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項〉

当社は、補助すべき従業員については、監査役と協議の上、監査役の求めに応じて任命し、職務を補助する。

〈前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項〉

当社は、監査役を補助すべき従業員の考課、異動、その他処遇については、監査役会の同意の上で行う。

〈取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制〉

取締役は、コンプライアンスの観点からみて、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、監査役へ報告・説明を行う。

また、当社は、取締役会等重要会議への監査役の出席を通して、経営の重要な意思決定の過程および業務の執行状況の報告をする。

代表取締役と監査役は、定期的な会合を持ち、情報の共有と協議を行う。

取締役および従業員は、適宜、事業本部の活動状況等を、監査役に報告する。

〈その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制〉

監査役は、定期的な打合せを通し、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図る。

また、監査役は、子会社の監査役等と適宜、情報交換を行う。

監査部は、監査役の監査の実効性を高めるため監査役と連携する。

〈財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制〉

当社および主要なグループ企業は、金融商品取引法で求められる財務報告の適正性および信頼性を確保するため、内部統制体制を整備・運用する。



連結計算書類

連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	283,538
現金預金	83,308
受取手形・完成工事未収入金等	87,626
有価証券	40,500
未成工事支出金	28,123
商品及び製品	4,714
仕掛品	1,634
原材料及び貯蔵品	2,424
未収入金	11,743
繰延税金資産	12,182
その他	11,372
貸倒引当金	△91
固定資産	146,637
有形固定資産	66,057
建物・構築物	28,526
機械・運搬具・工具器具備品	7,738
土地	26,459
リース資産	665
建設仮勘定	1,718
その他	950
無形固定資産	5,448
のれん	0
ソフトウェア	2,744
その他	2,703
投資その他の資産	75,131
投資有価証券	61,666
長期貸付金	19,012
繰延税金資産	10,749
その他	2,379
貸倒引当金	△18,676
資産合計	430,176

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	137,728
支払手形・工事未払金等	59,391
短期借入金	1,051
未払法人税等	7,671
未成工事受入金	46,766
完成工事補償引当金	455
賞与引当金	6,715
工事損失引当金	146
役員賞与引当金	190
その他	15,339
固定負債	46,307
長期借入金	21,925
退職給付引当金	15,352
役員退職慰労引当金	368
負ののれん	6
繰延税金負債	49
再評価に係る繰延税金負債	3,783
その他	4,822
負債合計	184,035
(純資産の部)	
株主資本	247,553
資本金	23,511
資本剰余金	25,600
利益剰余金	204,177
自己株式	△5,735
評価・換算差額等	△1,734
その他有価証券評価差額金	5,086
繰延ヘッジ損益	2,712
土地再評価差額金	△6,553
為替換算調整勘定	△2,980
少数株主持分	321
純資産合計	246,140
負債純資産合計	430,176

連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	414,257	414,257
売上原価		
完成工事原価	353,906	353,906
売上総利益		
完成工事総利益	60,351	60,351
販売費及び一般管理費		18,432
営業利益		41,919
営業外収益		
受取利息	677	
受取配当金	1,136	
固定資産賃貸収入	814	
のれん償却額	12	
持分法による投資利益	2,555	
その他	103	5,299
営業外費用		
支払利息	684	
為替差損	3,614	
固定資産賃貸原価	331	
貸倒引当金繰入額	1,516	
その他	241	6,388
経常利益		40,829
特別利益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	517	
貸倒引当金戻入額	21	
退職給付制度改定益	425	
その他	13	981
特別損失		
固定資産売却損	34	
固定資産除却損	66	
投資有価証券売却損	11	
退職給付費用	138	
減損損失	3,649	
その他	61	3,961
税金等調整前当期純利益		37,850
法人税及び住民税、事業税		12,431
法人税等調整額		△1,575
少数株主損失		△117
当期純利益		27,112



連結計算書類

連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日 残高(百万円)	23,511	25,599	188,547	△5,671	231,986
当連結会計年度中の変動額					
新規連結による増減			△3,861		△3,861
剰余金の配当			△7,584		△7,584
土地再評価差額金取崩額			△37		△37
当期純利益			27,112		27,112
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の処分		1		2	4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	－	1	15,629	△63	15,567
平成22年3月31日 残高(百万円)	23,511	25,600	204,177	△5,735	247,553

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成21年3月31日 残高(百万円)	2,481	△1,027	△6,590	△2,962	△8,098	－	600	224,488
当連結会計年度中の変動額								
新規連結による増減				△517	△517			△4,378
剰余金の配当								△7,584
土地再評価差額金取崩額			37		37			－
当期純利益								27,112
自己株式の取得								△66
自己株式の処分								4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,605	3,739		499	6,844		△278	6,565
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,605	3,739	37	△18	6,364	－	△278	21,652
平成22年3月31日 残高(百万円)	5,086	2,712	△6,553	△2,980	△1,734	－	321	246,140

連結注記表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

14社

日揮触媒化成(株)、日揮情報システム(株)、日揮ブランテック(株)、日揮ビジネスサービス(株)、日本エヌ・ユー・エス(株)、日揮プロジェクトサービス(株)、日揮工事(株)、青森日揮ブランテック(株)、日本ファインセラミックス(株)、JGC-ITCラービグユーティリティ(株)、JGC Corporation Europe B.V.、JGC SINGAPORE PTE LTD.、JGC PHILIPPINES, INC.、JGC Energy Development (USA) Inc.

なお、従来、非連結子会社であったJGC Energy Development (USA) Inc.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。日揮情報システム(株)による吸収合併により日揮情報ソフトウェア(株)は解散したため、日揮情報ソフトウェア(株)は当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

PT. JGC INDONESIA、JGC (USA), Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数

3社

日揮ユニバーサル(株)、JMD温暖化ガス削減(株)、M.W. Kellogg Ltd.

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社および関連会社は、次のとおりである。

・持分法非適用の主要な非連結子会社の名称

PT. JGC INDONESIA、JGC (USA), Inc.

・持分法非適用の主要な関連会社の名称

共同写真(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務） 時価法

(ハ) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

事業用建物については主として定額法を、それ以外は主として定率法によっている。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年ないし8年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

長期前払費用

定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。

(ハ) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

(ニ) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(ホ) 役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(ヘ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～16年）による定率法によりその発生した翌連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年または15年）による定額法により費用処理することとしている。なお、一部の連結子会社では、数理計算上の差異および過去勤務債務をすべて発生時に費用処理している。（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

また、当連結会計年度より、連結子会社1社は、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更している。この変更は、当連結会計年度に連結子会社1社について、退職給付債務を数理計算で行う環境が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものである。この変更による損益に与える影響額138百万円を特別損益に計上している。



連結計算書類

(追加情報)

連結子会社1社は、合併により退職年金制度として適格退職年金と規約型確定給付企業年金が併存していたが、平成21年7月1日付にて規約型確定給付企業年金に統一している。なお、この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。

- (ト) 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (四) ヘッジ会計の方法
外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップ取引については、金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっている。
- (五) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- (イ) 工事収益の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用している。
その他の工事
工事完成基準を適用している。
(会計方針の変更)
請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金が50億円を超える長期大型工事(ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。)については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより売上高は2,407百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ318百万円増加している。
- (ロ) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。
- (ハ) 消費税等の会計処理に関する事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- (六) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっている。
- (七) のれんの償却に関する事項
のれんは、発生年度以降5年間で均等償却している。
- (八) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。
5. 会計方針の変更
なし
6. 表示方法の変更
なし

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,004百万円
2. 担保に供している資産および担保に係る債務
- (1) 担保に供している資産
- | | |
|---------------|----------|
| 土地 | 5,070百万円 |
| 建物・構築物 | 3,615百万円 |
| 機械・運搬具・工具器具備品 | 3,610百万円 |
- (2) 担保に係る債務
- | | |
|----------------|----------|
| 1年以内に返済する長期借入金 | 676百万円 |
| 長期借入金 | 951百万円 |
| 預り金 | 304百万円 |
| 長期預り金 | 3,652百万円 |
3. 土地再評価法の適用
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額として、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。
なお、時価は同法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて(近隣の公示価格を斟酌する等)合理的な調整を行って算出している。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,063百万円
4. 偶発債務

被保証者	保証金額(百万円)	被保証債務の内容
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,114	Rabigh PJ契約履行に係る保証
JGC Gulf International Co. Ltd	1,127	銀行保証状発行枠に対する保証
JGC Algeria S.p.A	604	銀行保証状発行枠に対する保証
Taweelah Asia Power Company P.J.S.C	558	Taweelah B PJに係る融資返済準備金保証
Asia Gulf Power Service Company Limited	244	Taweelah B PJ契約履行に係る保証
JGC VIETNAM COMPANY LIMITED	174	銀行保証状発行枠に対する保証
その他5件	404	Taweelah A2 PJに係る借入返済準備金保証等
計	5,226	

Ⅲ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の数 普通株式 259,052千株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額等

平成21年6月26日の定時株主総会において次の通り決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	7,584百万円
1株当たり配当額	30円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月29日
 - (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日開催の定時株主総会において次の通り決議することを予定している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	5,308百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	21円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月30日

Ⅳ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされている。有価証券は、主に譲渡性預金である。投資有価証券については、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされている。また、関係会社に対し長期貸付を行っている。営業債務である支払手形および工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、機器調達や工事契約に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされている。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされている。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関する処理等については、前述の「会計処理基準に関する事項」にある「ヘッジ会計の方法」に記載している。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - (イ) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権および長期貸付金について、各事業における関連部門が主要な取引先、および貸付先の状況を定期的にモニタリングし、相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。
 - (ロ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、同じ外貨建ての営業債権債務、および先物為替予約にてヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直している。デリバティブ取引については、運用基準・取引権限等を定めた社内運用規程に従って財務本部にて取引の実行および管理を行っている。また取引の結果は原則として月1回、統括担当役員、および財務関係者による資金繰り会議にて報告している。
 - (ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務本部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。
 - (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。
2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊1）	時価	差額
(1) 現金預金	83,308	83,308	—
(2) 有価証券	40,500	40,500	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	87,626	87,626	—
(4) 未収入金	11,743	11,743	—
(5) 投資有価証券	19,476	19,476	—
(6) 長期貸付金	19,012	—	—
貸倒引当金（＊2）	△ 17,909	—	—
小計	1,103	1,138	34
(7) 支払手形・工事未払金等	△ 59,391	△ 59,391	—
(8) 長期借入金	△ 21,925	△ 22,622	△ 697
(9) デリバティブ取引（＊3）	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 2,226	△ 2,226	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,095	4,095	—

（＊1）負債に計上されているものについては、△で示している。

（＊2）長期貸付金は、個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（＊3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示している。



連結計算書類

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金預金および(2)有価証券
預金、および有価証券に含まれる譲渡性預金はすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 受取手形・完成工事未収入金等
受取手形および完成工事未収入金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。
- (4) 未収入金
未収入金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。
- (5) 投資有価証券
投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっている。
また、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,270	17,502	8,231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,230	1,973	(256)
合計		11,501	19,476	7,974

- (6) 長期貸付金
長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。
- (7) 支払手形・工事未払金等
支払手形および工事未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。
- (8) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。
- (9) デリバティブ取引
(イ) ヘッジ会計が適用されていないもの
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、先物為替相場によっている。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の 種類等	契約額等		時価	評価損益
		内、1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,788	—	(1)	(1)
	買建				
	ユーロ	12,324	—	(2,225)	(2,225)
合計		15,113	—	(2,226)	(2,226)

- (ロ) ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりである。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、次に含めておらず、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の 種類等	契約額等		時価	評価損益
		内、1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル 買建 ユーロ 債券	56,057	25,007	4,540	4,540
		7,263	4,364	(124)	(124)
		1,231	—	(320)	(320)
合計		64,553	29,372	4,095	4,095

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	31,967
非上場株式	10,184
出資証券	38

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれている。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	83,308	—	—	—
有価証券				
譲渡性預金	40,500	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	87,626	—	—	—
未収入金	11,743	—	—	—
長期貸付金（*）	—	463	502	137
合計	223,178	463	502	137

（*）長期貸付金は、個別に貸倒引当金を計上しているものを控除している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

V 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産に関する状況

当社は、神奈川県において、賃貸商業施設（土地を含む）等を有している。平成22年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は402百万円（主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）である。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,227	△129	8,097	6,201

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却によるもの（125百万円）である。

3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用している。

VI 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 972円53銭
- 1株当たり当期純利益 107円25銭

VII 企業結合に関する注記

当社の連結子会社である日揮情報システム(株)は、平成21年4月1日に、当社の連結子会社である日揮情報ソフトウェア(株)を以下のとおり吸収合併した。

1. 結合当事企業および事業の内容

(1) 結合企業

名称：日揮情報システム(株)（当社の連結子会社）

事業の内容：IT事業

(2) 被結合企業

名称：日揮情報ソフトウェア(株)（当社の連結子会社）

事業の内容：ソフトウェア販売業

2. 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

日揮情報システム(株)を存続会社、日揮情報ソフトウェア(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は日揮情報システム(株)としている。

3. 取引の目的を含む取引の概要

以下の4点の強化を目的としている。

- ・商品販売事業の再構築
- ・社員のソリューション力の向上
- ・人材の活用と商品販売力の強化
- ・顧客資産・販売チャネルの統合と活用

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき会計処理を行っている。

5. 合併の効力発生日

平成21年4月1日

6. 存続会社が承継する資産および負債

資産合計：172百万円

負債合計：165百万円

VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。



連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）

連結キャッシュ・フロー計算書（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位 百万円）

区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	37,850
減価償却費	9,133
減損損失	3,649
のれん償却額	390
貸倒引当金の増加・減少（△）額	779
工事損失引当金の増加・減少（△）額	△1,689
退職給付引当金の増加・減少（△）額	△375
受取利息及び受取配当金	△1,814
支払利息	684
持分法による投資損失・利益（△）	△2,555
固定資産売却損失・利益（△）	31
投資有価証券売却益	△517
固定資産除却損	66
為替差損	△15
売上債権の減少・増加（△）額	△14,972
たな卸資産の減少・増加（△）額	25,377
未収入金の減少・増加（△）額	△5,560
仕入債務の増加・減少（△）額	△22,013
未成工事受入金の増加・減少（△）額	△34,734
その他	△3,404
小計	△9,688
利息及び配当金の受取額	4,853
利息の支払額	△925
法人税等の支払額	△19,419
II 営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,179
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,765
有形固定資産の売却による収入	121
無形固定資産の取得による支出	△2,540
投資有価証券の取得による支出	△12,493
投資有価証券の売却による収入	941
短期貸付金の減少・増加（△）額	28
長期貸付けによる支出	△527
長期貸付金の回収による収入	170
その他	△758
III 投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,823
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△737
自己株式の購入による支出	△62
配当金の支払額	△7,578
少数株主への配当金の支払額	△20
その他	△495
IV 財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,893
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,289
V 現金及び現金同等物の増加・減少（△）額	△51,607
VI 現金及び現金同等物の期首残高	174,281
VII 新規連結による現金等の増加額	1,134
VIII 連結子会社合併に伴う現金等増加額	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	123,808



単体計算書類

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	232,540
現金預金	72,717
受取手形	30
完成工事未収入金	62,826
有価証券	40,500
未成工事支出金	25,478
未収入金	9,994
繰延税金資産	10,774
その他	10,300
貸倒引当金	△84
固定資産	142,009
有形固定資産	50,364
建物	24,243
構築物	289
機械装置	219
車両運搬具	211
工具器具備品	884
土地	22,391
建設仮勘定	1,643
リース資産	480
無形固定資産	2,376
ソフトウェア	2,339
その他	37
投資その他の資産	89,268
投資有価証券	29,568
関係会社株式	37,669
長期貸付金	31,930
関係会社出資金	48
繰延税金資産	8,828
その他	1,407
貸倒引当金	△20,185
資産合計	374,549

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	126,240
支払手形	10
工事未払金	49,377
短期借入金	12,422
未払金	3,349
未払法人税等	4,515
未成工事受入金	44,844
完成工事補償引当金	224
賞与引当金	4,365
役員賞与引当金	127
工事損失引当金	86
その他	6,917
固定負債	35,689
長期借入金	16,104
退職給付引当金	11,547
長期預り金	3,841
再評価に係る繰延税金負債	3,783
リース債務	413
負債合計	161,930
(純資産の部)	
株主資本	211,385
資本金	23,511
資本剰余金	25,600
資本準備金	25,578
その他資本剰余金	22
利益剰余金	168,126
利益準備金	2,692
その他利益剰余金	165,433
任意積立金	135,021
繰越利益剰余金	30,411
自己株式	△5,853
評価・換算差額等	1,234
その他有価証券評価差額金	5,075
繰延ヘッジ損益	2,712
土地再評価差額金	△6,553
純資産合計	212,619
負債純資産合計	374,549



単体計算書類

損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	317,597	317,597
売上原価		
完成工事原価	275,446	275,446
売上総利益		
完成工事総利益	42,151	42,151
販売費及び一般管理費		10,005
営業利益		32,145
営業外収益		
受取利息	1,114	
受取配当金	7,454	
固定資産賃貸料	837	
その他	158	9,564
営業外費用		
支払利息	530	
為替差損	3,480	
貸倒引当金繰入額	3,292	
固定資産賃貸費用	331	
その他	153	7,788
経常利益		33,921
特別利益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	516	519
特別損失		
固定資産売却損	34	
固定資産除却損	41	
投資有価証券売却損	7	
関係会社株式評価損	6,364	
減損損失	46	
ゴルフ会員権評価損	6	
その他	6	6,506
税引前当期純利益		27,933
法人税、住民税及び事業税		8,199
法人税等調整額		△1,537
法人税等合計		6,662
当期純利益		21,271

株主資本等変動計算書（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	任意積立金	繰越利益剰余金		
平成21年3月31日 残高(百万円)	23,511	25,578	21	25,599	2,692	115,021	36,761	154,476	△5,789	197,797
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△7,584	△7,584		△7,584
別途積立金						20,000	△20,000	-		-
土地再評価差額金取崩額							△37	△37		△37
当期純利益							21,271	21,271		21,271
自己株式の取得									△66	△66
自己株式の処分			1	1					2	4
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)										-
当事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	1	1	-	20,000	△6,349	13,650	△63	13,587
平成22年3月31日 残高(百万円)	23,511	25,578	22	25,600	2,692	135,021	30,411	168,126	△5,853	211,385

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日 残高(百万円)	2,475	△1,027	△6,590	△5,141	-	192,655
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△7,584
別途積立金						-
土地再評価差額金取崩額						△37
当期純利益						21,271
自己株式の取得						△66
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	2,599	3,739	37	6,376		6,376
当事業年度中の変動額合計(百万円)	2,599	3,739	37	6,376	-	19,963
平成22年3月31日 残高(百万円)	5,075	2,712	△6,553	1,234	-	212,619



単体計算書類

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) たな卸資産の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
 - (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（および債務）の評価基準および評価方法 時価法
 - (4) 未成工事支出金の評価基準および評価方法 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 事業用建物については定額法を、それ以外は定率法によっている。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
無形固定資産 定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっている。
長期前払費用 定額法によっている。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
完成工事未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 完成工事補償引当金
完成工事高として計上した工事に係るかし担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。
 - (3) 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
 - (4) 賞与引当金
従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。
 - (5) 役員賞与引当金
役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。
 - (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法によりその発生した翌事業年度から費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。
（会計方針の変更）
当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はない。
5. 工事収益の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用している。
その他の工事
工事完成基準を適用している。
（会計方針の変更）
請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事期間が24ヵ月を超え、かつ、契約時受注金が50億円を超える長期大型工事（ただし、工事期間が36ヵ月を超え、かつ、契約時受注金額が30億円を超える工事を含む。）については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより売上高は1,580百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ207百万円増加している。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
 - (3) ヘッジ会計の方法
外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップ取引については金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっている。
 - (4) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

Ⅱ 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,653百万円
2. 担保に供している資産および担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

土地	4,279百万円
建物	2,407百万円
構築物	31百万円
機械装置	3百万円
工具器具備品	0百万円
 - (2) 担保に係る債務

預り金	304百万円
長期預り金	3,652百万円
3. 土地再評価法の適用
 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税効果相当額として、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。
 なお、時価は同法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて（近隣の公示価格を斟酌する等）合理的な調整を行って算出している。
 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,063百万円
4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	8,511百万円
長期金銭債権	14,300百万円
短期金銭債務	25,459百万円
長期金銭債務	175百万円
5. 偶発債務

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,114	Rabigh PJ契約履行に係る保証
JGC Gulf International Co. Ltd	1,127	銀行保証状発行枠に対する保証
JGC Algeria S.p.A	604	銀行保証状発行枠に対する保証
Taweelah Asia Power Company P.J.S.C	558	Taweelah B PJに係る融資返済準備金保証
Asia Gulf Power Service Company Limited	244	Taweelah B PJ契約履行に係る保証
JGC VIETNAM COMPANY LIMITED	174	銀行保証状発行枠に対する保証
その他5件	462	Taweelah A2 PJに係る借入返済準備金保証等
計	5,284	

Ⅲ 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
 営業取引による取引高
 売上高 2,484百万円
 仕入高 64,050百万円
 営業取引以外の取引による取引高 10,504百万円

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

- 当事業年度末における自己株式の数
 普通株式 6,290,126株

Ⅴ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、見込原価否認8,643百万円、貸倒引当金損金算入限度超過額6,692百万円、退職給付引当金4,180百万円であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金△2,879百万円である。
 なお、評価性引当額は、288百万円である。

Ⅵ リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りである。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	14百万円	8百万円	5百万円
機械装置	132百万円	26百万円	105百万円
合計	147百万円	35百万円	111百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	17百万円
1年超	93百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。



単体計算書類



- (3) 支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料 35百万円
減価償却費相当額 35百万円
- (4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

VII 関連当事者との取引に関する注記

会社等の名称	属性	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
日揮プロジェクト サービス(株)	子会社	神奈川県 横浜市	200	総合エンジニ アリング事業	100%	兼任1人	各種プラント の設計および 建設工事、工 事監理役務の 委託	設計、外注 工事役務の 委託(注①)	22,228	工事未払金	5,795
								利息の支払 (注②)	15	短期借入金 (注②)	4,133
JGC Energy Development (USA), Inc.	子会社	アメリカ合衆国 ヒューストン市	58,000千 アメリカドル	原油・ガスの 生産、販売業	100%	兼任1人	原油・ガス の生産、販 売業の委託	資金の貸付 (注③)	296	長期貸付金	7,071
JGC-ITC ラービグ ユーティリティ(株)	子会社	東京都港区	319	総合エンジニ アリング事業	55.43%	なし	発電・造水 事業に係る SPC	資金の貸付 (注④)	—	長期貸付金	6,057

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

- ①設計、外注工事役務については、市場の実勢を参考に一般的取引条件と同様に決定している。
- ②当社の資金の貸付および借入は、グループ内資金一元管理を行なうCMSによるもの。利率は市場金利を勘案し、合理的に決定している。
- ③当社の資金の貸付は、当該子会社による権益購入及び開発のためのもの。利率は市場金利を勘案し、合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。
- また、当社債権に対し当期に貸倒引当金1,956百万円を繰入れており、当期末貸倒引当金残高は1,956百万円である。
- ④当社の資金の貸付は、当該子会社による発電・造水事業への出資のためのもの。利率は市場金利を勘案し、合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。

VII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 84円18銭
2. 1株当たり当期純利益 84円15銭



監査報告書謄本

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月12日

日 揮 株 式 会 社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 川 誠 ⑩
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公 認 会 計 士 磯 貝 和 敏 ⑩
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公 認 会 計 士 内 田 好 久 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日揮株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



監査報告書謄本

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月12日

日 揮 株 式 会 社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 川 誠 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 磯 貝 和 敏 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 内 田 好 久 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日揮株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法および内容
- 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制体制）の状況を監視および検証いたしました。
- なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および監査人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果
- (1) 事業報告等の監査結果
- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制体制に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制体制）の状況を監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、当該内部統制体制に関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等および監査人から受けております。
- (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果
- 会計監査人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
- 会計監査人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

なお、事業報告に記載のとおり、当社は米・仏・伊の企業と連合して（TSKJコンソーシアム）受注、完工したナイジェリアのLNGプロジェクトに関し、連邦海外腐敗行為防止法に違反する行為があったとして米国司法省の調査を受けております。当監査役会といたしましては、適正な対応がなされるよう今後も事態の推移を注視してまいります。

平成22年5月14日

日揮株式会社監査役会

常勤監査役	土 田 利 幸 ㊞
常勤監査役（社外監査役）	佐久間 稔 ㊞
常勤監査役	中 村 輝 雄 ㊞
社外監査役	村 上 弘 芳 ㊞
社外監査役	山 本 優 ㊞



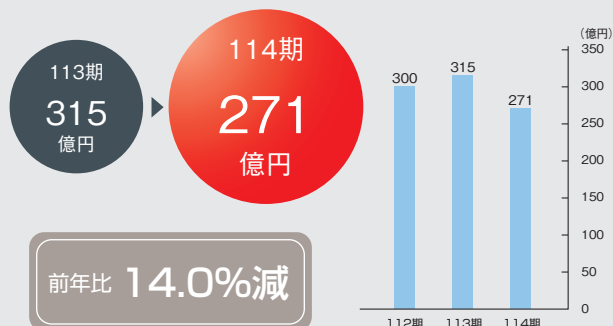
決算ダイジェスト(連結)



売上高



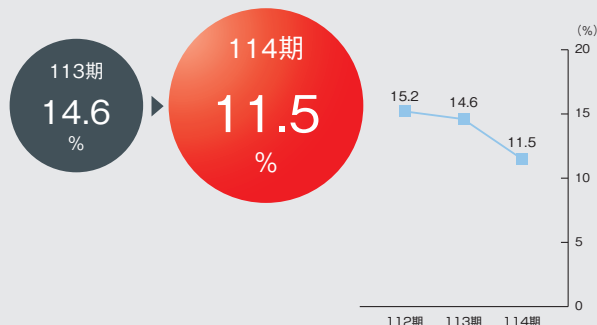
当期純利益



受注高



ROE



中期経営計画「シナリオ2010」

EPCコントラクターを超え、顧客のあらゆるニーズに応える
未来のエンジニアリング企業体へ >>

目標指標 (連結)

2010年度

売上高
6,000 億円

2006年度
達成

当期純利益
300 億円

2007、2008年度
達成

ROE
11%以上

2006～2009年度
達成



日揮グループ

当社、当社子会社37社および関連会社16社からなる日揮グループは、各種プラント・施設の計画、設計、建設、試運転業務に関する事業を主として行っており、これらに附帯する機材調達、検査・保守および各種情報サービスならびに触媒・ファイン製品の製造・販売を営んでいます。各事業における当社および主要な関係会社の位置づけは、以下のとおりです。



▶ 総合エンジニアリング事業

設計・調達・建設

- 日揮工事株式会社
日揮商事株式会社
- 日揮プロジェクトサービス株式会社
- JGC Corporation Europe B.V.(オランダ法人)
- JGC SINGAPORE PTE LTD(シンガポール法人)
- JGC PHILIPPINES, INC.(フィリピン法人)
- M.W. Kellogg Limited(英国法人)
PT. JGC INDONESIA(インドネシア法人)
JGC (USA), Inc.(米国法人)
JGC Gulf International Co. Ltd.(サウジアラビア法人)
JGC VIETNAM COMPANY LIMITED(ベトナム法人)
JGC Algeria S.p.A.(アルジェリア法人)

検査・保守

- 日揮ブランテック株式会社
- 青森日揮ブランテック株式会社

プロセスライセンス

- 日揮ユニバーサル株式会社

コンサルティング

- 日本エヌ・ユー・エス株式会社

▶ 触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業

- 日揮触媒化成株式会社
- 日本ファインセラミックス株式会社
- 日揮ユニバーサル株式会社

原油・ガス生産販売事業

- JGC Energy Development (USA) Inc.(米国法人)

発電・造水事業

- JGC-ITC ラービグユーティリティ株式会社

情報処理

- 日揮情報システム株式会社

オフィスビル管理

- 日揮ビジネスサービス株式会社

温室効果ガス排出権取引

- JMD 温暖化ガス削減株式会社

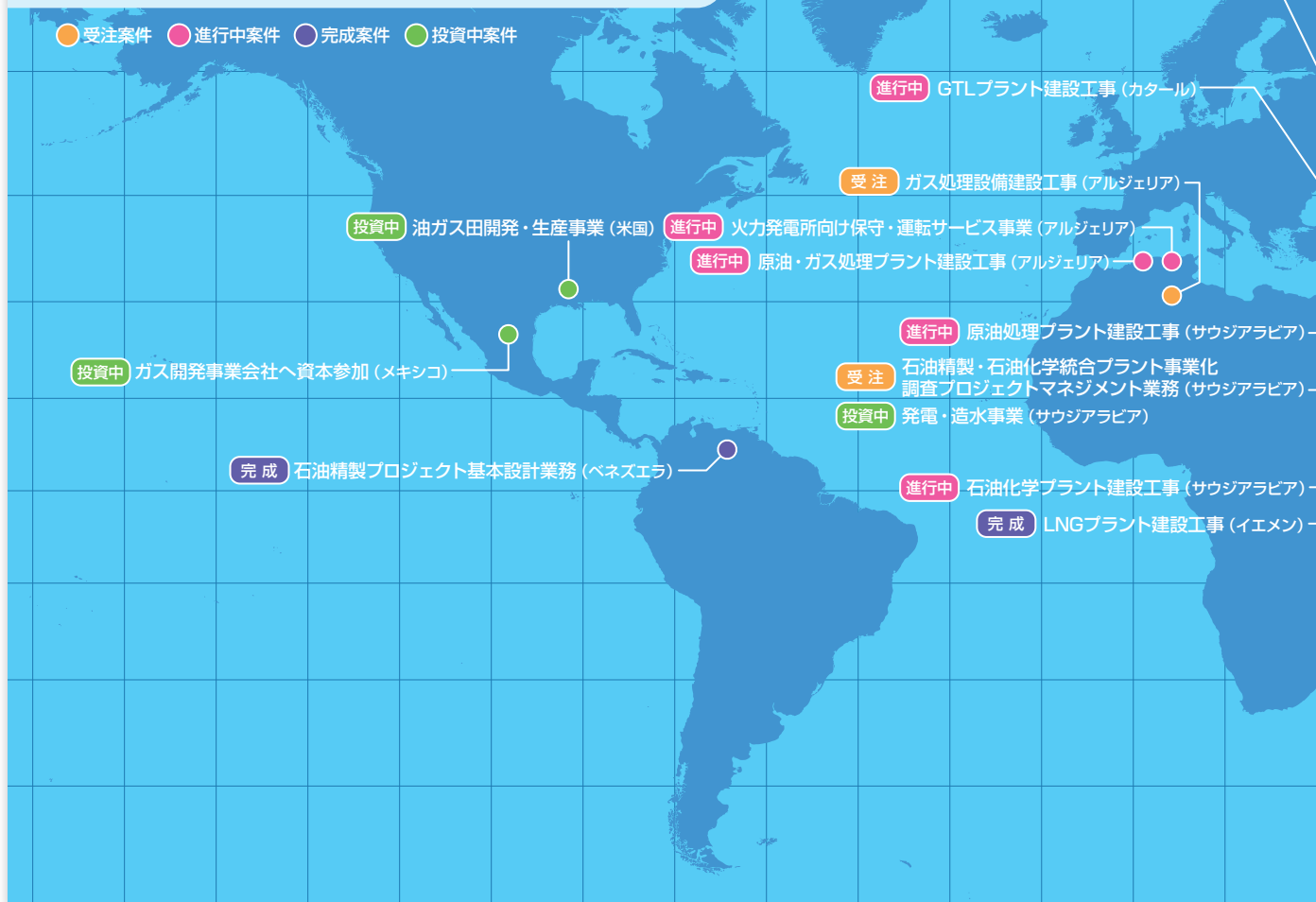
■ 連結子会社 ■ 関連会社で持分法適用会社 ※2010年3月末現在

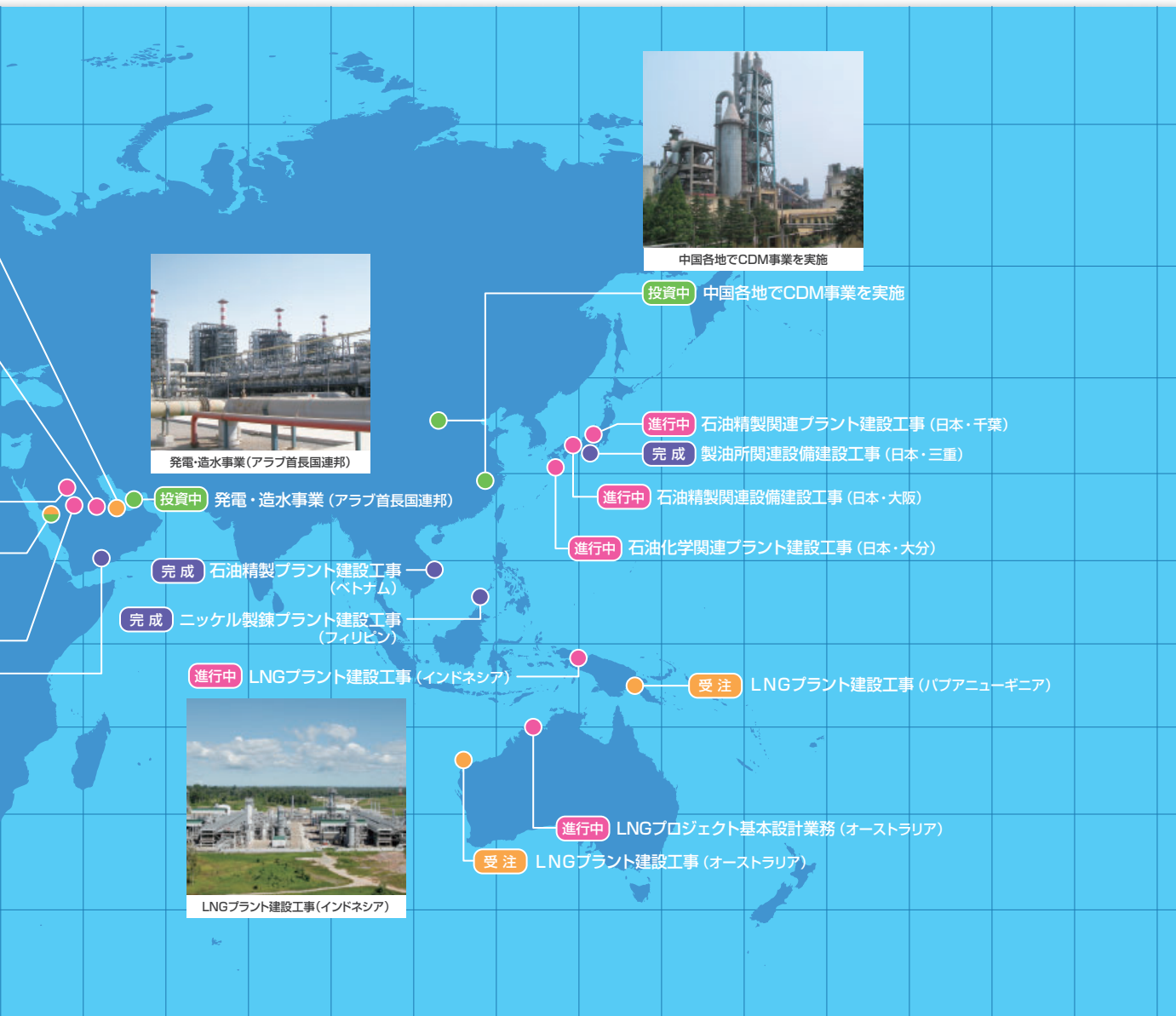


主要プロジェクトの状況

日揮グループの中核企業である日揮株式会社は、世界の様々な地域でビジネスを展開しています。
そのうち、当期における主な受注案件、進行中案件、完成案件および投資中案件をご紹介します。

● 受注案件 ● 進行中案件 ● 完成案件 ● 投資中案件







特集：水ビジネスへの取り組み

日揮の水ビジネス

地球規模の気候変動、急速な人口増加などにより、世界的に水不足が大きな課題となっています。2009年の国際連合の調査によれば、世界で10億人以上の人々が安全な飲料水を利用することができません。

日揮はこのグローバルな課題に対応すべく、世界各国で水ビジネスに積極的に取り組んでいます。

中国でシンガポール・ハイフラックス社との協業を開始

2009年12月、日揮は、国際的に水事業を展開するシンガポールのハイフラックス社と共同で、中国天津市での海水の淡水化事業を共同運営することに合意しました。

ハイフラックス社は、2005年より同市にて日量の造水能力が10万トンの海水淡水化プラントを建設し、2009年から同地域の石油化学コンプレックスなどへ工業用水の販売を開始しています。このたびの合意により、日揮はハイフラックス社と折半出資による持ち株会社を設立し、この水事業を共同で運営するとともに、プラントの維持管理や運用・保守を行うこととなりました。

天津市のある中国北部地域では急速な経済成長と人口増加のため、工業用水や生活用水の慢性的な不足が問題となっています。この問題を解決する手段として、本事業には大きな期待が寄せられています。

このプラントでは2011年に造水量を日量15万トンまで引き上げる予定であり、中国最大級の海水淡水化プラントとなる見込みです。

今後、日揮とハイフラックス社は中国のみならず、日揮が豊富な事業経験を持つ中東、北アフリカなどにおける海水淡水化事業にも積極的に取り組んでいきます。



天津市の海水淡水化プラント



海水淡水化設備

(A Collaboration of JGC and Hyflux)

日揮の水ビジネスとは？

日揮は、中期経営計画「シナリオ2010」に基づき、投資事業を非EPCビジネスの注力分野の一つとして位置付け、その中でも水事業に積極的に取り組んできました。

2005年より、アラブ首長国連邦アブダビにおいて2件の発電・造水事業に参画したほか、サウジアラビアでも発電・造水・蒸気事業に参画しており、アブダビの両事業は20年間、サウジアラビアの事業は25年間にわたり事業を運営していきます。

日揮の取り組む水ビジネスは、新規事業の開発や既存事業の買収だけでなく、出資した事業会社を通じて得られた事業の運営ノウハウをもとに、長年にわたって培ってきたエンジニアリング技術を活かし、自ら主体的に事業に取り組むことを特徴としています。

ハイフラックス社と共同で実施する中国での水事業は、日揮として4件目の海水淡水化造水事業となります。



アラブ首長国連邦の発電・造水設備

日揮は長年にわたって培ったプロジェクトマネジメント力やエンジニアリング技術を駆使し、水ビジネスや都市開発を通じて、各国のインフラ分野の整備・発展に貢献していきます。

3社合併で水事業会社を発足

荏原製作所の水事業子会社であり、国内上下水道施設の建設、維持管理業で国内有数の規模を誇る荏原エンジニアリングサービスへ三菱商事とともに資本参加し、本年4月より、共同経営を開始しています。

この水事業会社では、荏原エンジニアリングサービスが保有する水処理のエンジニアリング力、維持管理ノウハウ、三菱商事の持つ世界的なネットワーク、事業マネジメント力、そして日揮が誇るグローバルなエンジニアリング力、プロジェクトマネジメント力を統合し、同社の国内事業基盤をより一層強化するとともに、将来的には海外の水市場へ事業を拡大していきます。



特集：水ビジネスへの取り組み

水資源の保全のために～中国での水質改善プロジェクト

今、環境問題の一つとして水質汚染が世界的な課題となっています。日揮は、水質汚染に苦しんでいる国々の要望に応えるため、エンジニアリング技術を適用した新規ビジネスの一環として、水質浄化ビジネスに取り組んでいます。

エンジニアリング技術を湖沼などの水質改善へ

世界各国の中でも、中国は急激な経済成長に伴って水質汚染が深刻化しており、その対策が急務となっています。日揮は湖沼の水質汚染が急速に進んでいる中国江蘇省太湖で水質浄化試験を実施しました。

この試験では、太湖の中でも最も汚染が進んでいる江蘇省無錫市で実施し、日本のベンチャー企業が開発したオゾンを用いる技術を利用して、水域全体の浄化を総合的に解決するための基礎データを取得しました。

試験の結果、1カ月で最低ランクであった水質を飲料水源として取水可能なレベルにまで浄化することに成功しました。

日揮は太湖の水質汚染に対して、以下の方法により水域全体での総合的な水質浄化に取り組んでいます。



汚染水の処理

汚染物の再資源化

自然浄化能力の回復

今後、日揮の技術研究所での要素技術試験、中国の現地調査、中国現地での実証プラントを用いた浄化試験などから得られたデータ、ノウハウをもとにさらなる水質改善に取り組んでいきます。

このようなエンジニアリング会社ならではの取り組みに日中政府関係者からの注目も大きく、2008年には日中両政府より「日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクト」に選ばれました。

また、日揮は同国の雲南省昆明市においても、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の支援のもとで、より大規模な実証プロジェクトを進めています。

日揮は、中国節能投資公司（中国唯一の国家クラスの省エネルギー・環境専門投資会社）をパートナーに、今後も中国における水質浄化ビジネスを推し進め、地球環境保全に貢献していきます。

水質浄化試験フロー

汚染物の回収

再資源化

堆肥など

水質浄化
装置

汚染水の処理

水質浄化装置

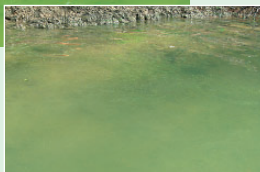


浄化水、高濃度酸素水による
自然浄化能力の回復

浄化開始前の試験域



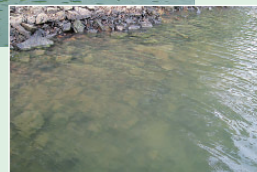
透視度6cm程度



浄化開始1カ月後の試験域



透視度1.25m以上





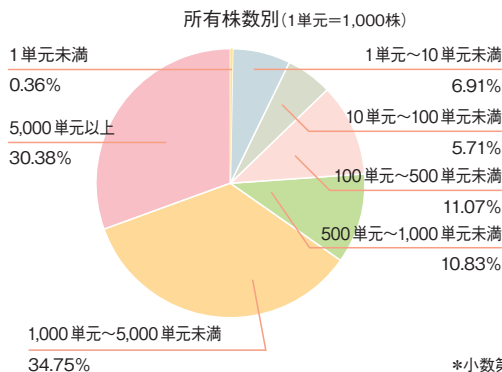
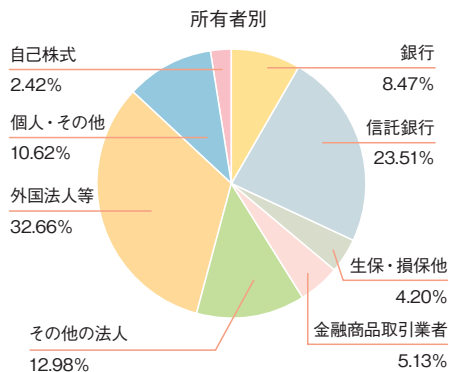
会社の概要

- 設立 昭和3年10月25日
- 資本金 235億円
- 従業員数 (連結)5,795名
(単体)2,107名
- 上場証券取引所 東京証券取引所(市場1部)

■ 主要な事業所および事務所

- 横浜本社 〒220-6001
神奈川県横浜市西区みなとみらい
二丁目3番1号
電話 045-682-1111
- 東京本社 (本店) 〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目2番1号
(新大手町ビル)
電話 03-3279-5441
- 事業所 MMパークビルオフィス(神奈川県横浜市)
上大岡オフィス(神奈川県横浜市)
- 研究所 技術研究所(茨城県大洗町)
- 事務所 国内 大阪事務所
海外 北京、ジャカルタ、ハノイ、パース、
アブダビ、テヘラン、アルマティ、
パリ、ロンドン、アルジェ

■ 株式の分布状況



*小数第3位を四捨五入しています。

日揮IRサイトのご紹介

<http://www.jgc.co.jp/jp/06ir/>

より詳細な財務情報をお求めの方は、当社IRホームページをご覧ください。
決算短信や有価証券報告書など、IRに関する情報を提供しています。

「IR関連ニュースメール」のご案内

株主・投資家の皆様に日揮グループの情報を迅速にお届けするメール配信サービスです。
IRサイトの「ニュースメール登録・資料」からご登録いただけます。





特別口座で株式を保有されている株主様へ

株券電子化制度の開始により、当社の単元未満株式（1,000株未満）を登録株式としてお持ちの株主様を中心に、「特別口座」が開設されています。**特別口座に登録された株式は証券取引所で自由に売買することができません。**そのため、対象の株主様には以下のお手続きをおすすめしています。

単元未満株式の買取請求 ～単元未満株式（1,000株未満）をお持ちの場合～

1,000株未満の株式をお持ちの株主様は、単元未満株式の買取請求をご利用いただけます。本制度をご利用いただくと、お持ちの単元未満株式を手数料無料で当社に売却いただけます。お手続きは三菱UFJ信託銀行までお問合せください。

*買取価格は、買取請求書類が三菱UFJ信託銀行に到達した日の終値となります。



証券口座への振替 ～単元株式（1,000株以上）をお持ちの場合～

特別口座に登録された株式を証券口座に振替えていただくことができます。証券口座に振替えた単元株式は、証券取引所で自由に売買することができます。振替に必要なお手続きはお取引の証券会社までお問合せください。

*証券口座をお持ちでない株主様は、新たに証券口座を開設していただく必要があります。お手続きは最寄りの証券会社までお問合せください。

*単元未満株式についても証券口座へ振替えていただくことができますが、証券取引所では自由に売買することができません。



Q. 特別口座が開設されたかどうか分かりません。

A. 三菱UFJ信託銀行までお問合せください。特別口座の開設状況や必要なお手続きを通話料無料でご案内します。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

0120-232-711 (東京) 0120-094-777 (大阪)

単元未満株式をお持ちの株主様へ

単元未満株式（1株～999株）は証券取引所で自由に売却することができません。
当社では、単元未満株式をお持ちの株主様を対象に、単元未満株式の買取・買増制度をご用意しております。
どちらのお手続きも手数料無料となっておりますので、ぜひご利用ください。

①買取制度

株主様がをお持ちの単元未満株式を当社が買い取る制度です。
買い取った代金は当社が株主様のご指定する口座に振り込みます。

②買増制度

株主様がをお持ちの株式数が700株の場合、300株を買い増していただくことができる制度です。
をお持ちの株式数を1,000株にさせていただくことで、証券取引所での自由な売却が可能となります。

配当金をゆうちょ銀行の窓口で受領される株主様へ

「口座自動受取り」のご利用をおすすめします。

ご指定の銀行口座、ゆうちょ銀行口座に配当金を振り込みます。
配当金領収証を窓口までお持ちいただく手間がなくなり、より安全・確実に配当金をお受け取りいただくことができますので、ぜひご検討ください。

単元未満株式の買取・買増請求、配当金の口座自動受取りのお問合せ先は以下のとおりです。

証券口座にある株式

お取引口座のある証券会社へお問合せください。

特別口座にある株式

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711（東京）
0120-094-777（大阪）
へお問合せください。

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	公告の方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.jgc.co.jp/)に掲載します。なお、 事故その他やむを得ない事由によって電子 公告による公告をすることができない場合は、 東京都において発行する日本経済新聞に掲載 します。
基準日	3月31日	証券コード	1963
定時株主総会	6月下旬		
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
特別口座口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 お問合せ先 0120-232-711 各種お手続き用紙のご請求 0120-244-479 インターネットアドレス http://www.tr.mufig.jp/daikou/		